

都市自治体における地域コミュニティの現状 及び関係施策等に関するアンケート調査

- ※本アンケート調査のご回答にあたっては、別紙回答用紙（excel ファイル）をご使用ください。
- ※必要事項をご記入いただいた回答用紙は、電子メールにてご返送ください。《返送先メールアドレス:community-research@toshi.or.jp》
- ※アンケート調査票及び回答用紙につきましては、当センターのホームページよりダウンロードしてご使用ください。《ダウンロード用 URL <http://www.toshi.or.jp/?p=4952>》
- ※ネットワークの設定等により、ファイルのダウンロードができない場合には、個別にご連絡下さい。電子メールにて、必要なファイルをお送りいたします。
- ※ご回答いただいた内容について、当センターからお問い合わせをさせていただくことがございますので、ご協力くださいますようお願いいたします。
- ※本アンケート調査の結果につきましては、当センター「地域コミュニティの活性化に関する調査研究」の報告書（2014年3月刊行予定）に掲載いたします。また、個別の回答内容や、自治体名は公開する予定はありません。
- ※報告書は、当センターホームページ上で公開する予定です。公開いたしましたら、回答用紙にご記入いただきましたメールアドレス宛にお知らせさせていただきます。

【本調査における用語の定義】

①地縁型住民自治組織

自治会・町内会などの比較的狭い区域で住民に最も近い立場で住民相互の親睦や地域課題に取り組むために組織された任意の団体及びその連合会等

②協議会型住民自治組織

地縁型住民自治組織、ボランティア団体、NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体による、地域課題の解決のための組織

【連絡・問合せ先】

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1
（公財）日本都市センター 研究室 研究員 柳沢、新田
TEL:03-5216-8781（直通） FAX:03-3263-4059
e-mail:community-research@toshi.or.jp

※本調査では、特に指定の無い限り、平成 25 年 4 月 1 日現在の状況でご回答ください。

1 貴自治体の都市規模等についてうかがいます。

Q1 貴自治体の平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳に基づく人口（外国人含む）について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 5 万人未満
- 2 5 万人以上 20 万人未満
- 3 20 万人以上 30 万人未満
- 4 30 万人以上 70 万人未満
- 5 70 万人以上 100 万人未満
- 6 100 万人以上

Q2 貴自治体の平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳に基づく世帯数（外国人世帯及び混合世帯含む）について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 2 万世帯未満
- 2 2 万世帯以上 8 万世帯未満
- 3 8 万世帯以上 12 万世帯未満
- 4 12 万世帯以上 28 万世帯未満
- 5 28 万世帯以上 40 万世帯未満
- 6 40 万世帯以上

Q3 貴自治体の都市分類について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 一般市
- 2 特例市
- 3 中核市
- 4 政令指定都市
- 5 特別区

2 貴自治体における地域コミュニティ施策等についてうかがいます

Q4 貴自治体では、地域コミュニティについての実態を把握するための調査を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 定期的実施している
- 2 不定期に実施している
- 3 実施しているが過去よりも頻度が減った
- 4 過去に実施していたが、現在は実施していない
- 5 現在は実施していないが、今後実施を予定している
- 6 現在は実施しておらず、今後も実施する予定はない
- 7 その他 []

Q5 貴自治体の区域内の地域コミュニティの活動はどのような状況にありますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 多くの地域住民が参加しており、活動状況は活発である
- 2 一部の地域住民が参加しており、活動状況は活発である
- 3 多くの地域住民が参加しているが、活動状況はそれほど活発ではない
- 4 一部の地域住民が参加しており、活動状況はそれほど活発ではない

- 5 多くの地域住民が参加しているが、活動は停滞している
- 6 一部の地域住民が参加しており、活動は停滞している。
- 7 その他 []

SQ1 貴自治体の区域内の地域コミュニティが担う地域の代表としての役割についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 地域の代表としての役割を担っており、今後も担っていくことを期待している
- 2 地域の代表としての役割を担っているが、今後は担っていくことは難しいと感じている
- 3 地域の代表としての役割を担っていないが、今後は担っていくことを期待している
- 4 地域の代表としての役割を担っておらず、今後も担っていくことは難しいと感じている
- 5 その他 []

SQ2 貴自治体の区域内の地域コミュニティを構成する団体相互の連携の状況についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでおり、今後もさらに進んでいくと見込んでいる
- 2 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでいるが、今後はさらなる進展は難しいと見込んでいる
- 3 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでいないが、今後は進んでいくと見込んでいる
- 4 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでおらず、今後もそれほど進まないと思込んでいる
- 5 その他 []

SQ3 貴自治体の区域内の地域コミュニティを構成する団体と行政機関との連携の状況についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでおり、今後はさらに進めていきたい
- 2 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでいるが、今後、連携をさらに進めていくのは難しい
- 3 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでいないが、今後は進めていきたい
- 4 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでおらず、今後もそれほど進めていく予定は無い
- 5 その他 []

SQ4 Q5 (SQ1~SQ3 を含む) でそのように回答した理由を教えてください。

Q6 貴自治体では、今後のコミュニティ施策としてどのような方向性を目指していますか。以下の選択肢から最も近いものを一つお選びください。

- 1 地域コミュニティを構成する各団体による自主性に任せながら各団体を支援し、同時に行政と各団体の連携により、地域コミュニティの活性化を目指す
- 2 地域コミュニティを構成する各団体の活動だけでは、活動の広がりに限界があるため、団体間の連携を働き掛けつつ、行政との連携を進め、コミュニティの活性化を目指す
- 3 既存の地域コミュニティを構成する各団体では、住民自治の担い手になることは難しいと考えており、他のテーマ型コミュニティ（NPO やボランティア団体等）の支援や連携を目指している
- 4 既存の地域コミュニティを構成する各団体では、住民自治の担い手になることは難しいと考えており、地域に存在する各団体の多くの構成員を代表するような新しい組織の結成を支援し、その組織との連携を目指している
- 5 その他 []

Q7 貴自治体では、地域コミュニティとの関係をどのように位置づけていますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 自治体の依頼に基づき、地域における施策を補助する関係
- 2 自治体と対等な立場で地域課題を決定し実行していくパートナーとしての関係
- 3 民間組織としての立場を尊重し、積極的には関係を構築していない
- 4 その他 []

Q8 貴自治体では、地域コミュニティ支援の状況についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 現在積極的に支援しており、今後も継続していく
- 2 現在支援しており、今後は積極的に支援していく
- 3 現在支援していないが、今後は支援していく
- 4 現在支援しておらず、今後も支援はしない
- 5 過去に支援していたが、現在は支援していない
- 6 その他 []

SQ1 Q8 でそのように回答した理由を具体的に教えてください。（自由記述）

SQ2 Q8 で1 または 2 と回答した方にうかがいます。現在どのような地域コミュニティ支援策を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 助成金等の活動資金支援
- 2 活動拠点施設の提供
- 3 活動に必要な物品の提供
- 4 人材育成研修会など地域活動の中心となる人材の育成
- 5 地域外部の専門家の活用（→SQ3 をご回答ください）

- 6 総合的な地域コミュニティ活動担当窓口を設置（→SQ4をご回答ください）
- 7 地域担当職員制度を導入（→SQ5をご回答ください）
- 8 地域コミュニティの事務局運営の支援（→SQ8をご回答ください）
- 9 年に数回テーマ型・地縁型の各地域活動団体が交流する機会を設けている
- 10 その他〔

SQ3 SQ2で5と回答した方にうかがいます。地域外部の専門家はどのような分野の専門家ですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 防災分野
- 2 環境・リサイクル分野
- 3 福祉分野
- 4 子育て分野
- 5 会計分野
- 6 都市計画分野
- 7 コミュニティ活動分野
- 8 その他〔

SQ4 SQ2で6と回答した方にうかがいます。地域コミュニティ活動担当窓口はどのような場所に設置していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- A:本庁舎
 B:各支所・出張所・事務所等（Cが併設されている場合を含む）
 C:公民館・コミュニティセンター等の地域活動拠点・集会施設

- 1 Aのみ
- 2 Bのみ
- 3 Cのみ
- 4 A+B
- 5 A+C
- 6 B+C
- 7 A+B+C
- 8 その他〔

SQ5 SQ2で7と回答した方にうかがいます。地域担当職員はどのような部署に所属していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 本庁のコミュニティ施策担当部課
- 2 担当地域内の支所・出張所・事務所等のコミュニティ施策担当部課
- 3 選択肢2を除いた担当地域内の支所・出張所・事務所等
- 4 担当地域の活動拠点・集会施設等
- 5 決まった所属は無い（→SQ6をご回答ください）
- 6 その他〔

SQ6 SQ5で5と回答した方にうかがいます。地域担当職員に特に決まった所属が無い場合、どういった職員を地域担当職員としていますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 職員全体から公募
- 2 職員全体から任命
- 3 担当地域に居住する職員から公募
- 4 担当地域に居住する職員から任命

5 その他 { }

SQ7 SQ2で7と回答した方にうかがいます。各地区あたりの地域担当職員の人数及び全体の人数を教えてください。

| | | | |
|-------|---|----|---|
| 地区あたり | 人 | 全体 | 人 |
|-------|---|----|---|

SQ8 SQ2で8と回答した方にうかがいます。地域コミュニティの事務局運営について、どのような支援を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 庁舎(各支所・出張所・事務所等含)の一部を貸している
- 2 選択肢1を除く自治体所有施設(図書館、ホール、地区公民館等)の一部を貸している
- 3 自治体職員を事務局に派遣している
- 4 人件費を含む事務局運営経費を補助している
- 5 人件費を除く事務局運営経費を補助している
- 6 その他 { }

Q9 貴自治体における、a:自治会・町内会等の地縁型住民自治組織、b:NPO・ボランティア等のテーマ型市民活動組織それぞれの支援を担当している所管課の設置状況について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 別の所管課が担当している
- 2 以前は、別の所管課が担当していたが、現在は同じ所管課が担当している
- 3 以前から、同じ所管課が担当している
- 4 aを支援する所管課のみ設置されている
- 5 bを支援する所管課のみ設置されている
- 6 どちらを支援する所管課も設置されていない
- 7 その他 { }

Q10 貴自治体では、今後地域コミュニティが担うべきであるとする活動テーマはどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 集会施設等(※)の運営計画づくり
- 2 集会施設等の維持管理
- 3 生活道路、街路灯等の維持管理
- 4 地域の環境美化、清掃活動
- 5 環境保全・リサイクル活動
- 6 地域の防災活動
- 7 地域の安全確保
- 8 地域福祉・介護・保健活動
- 9 児童・生徒に対する学校教育支援
- 10 盆踊り、お祭り等の親睦行事
- 11 スポーツ・レクリエーション活動
- 12 芸術・文化活動
- 13 地域ごとの地区カルテや総合計画づくり
- 14 わからない
- 15 その他 { }

※集会施設…公共施設または各地縁型住民自治組織が個別に所有し、地域活動の拠点等としている施設のこと(以下の設問についても同様とする)

Q11 地縁型住民自治組織・協議会型住民自治組織に対して、使途を定めず助成金等を交付する一括交付金制度を導入していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 地縁型住民自治組織に対してのみ導入している
- 2 協議会型住民自治組織に対してのみ導入している
- 3 地縁型住民自治組織・協議会型住民自治組織両方に対して導入している
- 4 導入していない
- 5 導入を検討している
- 6 その他 []

SQ1 Q11 で 1～3 のいずれかを回答した方にうかがいます。一括交付金制度を導入するきっかけはどういったものですか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 住民の提案
- 2 議会の提案
- 3 首長の提案
- 4 職員の提案
- 5 その他 []

SQ2 Q11 で 2 または 3 と回答した方にうかがいます。協議会型住民自治組織に一括交付金制度を導入したことによるメリットはどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 地域コミュニティの活動がやりやすくなった
- 2 いままでできなかった多額の費用を要する活動ができるようになった
- 3 地域内の話し合いにより、今まで取り組まれなかった課題に取り組むことができるようになった
- 4 地域内の類似した活動の整理統合が図られた
- 5 地域内の新しい人材の発掘・育成につながった
- 6 歳出削減につながった
- 7 従来縦割りの助成金等が整理されて住民の事務負担が軽減された
- 8 従来縦割りの助成金等が整理されて行政の事務負担が軽減された
- 9 その他

SQ3 Q11 で 1～3 のいずれかを回答した方にうかがいます。一括交付金制度についてどのような課題を感じていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 助成金等の使途の透明性の確保
- 2 議会の議決による正統性の担保が十分でない
- 3 住民の事務負担が重い
- 4 行政の事務負担が重い
- 5 交付金が余ってしまう（多額の繰越金が発生してしまう）
- 6 特に課題は感じていない
- 7 その他 []

SQ4 Q11 で 4 と回答した方にうかがいます。一括交付金制度を導入していない理由はどういったものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 助成金等の使途の透明性に課題がある

- 2 議会の議決による正統性の担保が十分でない
- 3 住民の事務負担が重い
- 4 行政の事務負担が重い
- 5 導入する必要性を感じない
- 6 既存補助事業の目的が達成されない可能性がある
- 7 その他 []

Q12 貴自治体が地域コミュニティ施策を進めていく上で課題と感ずるのはどういったことですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 事業ごとに担当部課が直接地域コミュニティに接触することによる一貫性の不足
- 2 行政機関内で地域の情報の共有化が図られていない
- 3 担当部課以外で地域コミュニティ施策への理解があまりない
- 4 行政の過度な地域コミュニティへの関与
- 5 特に課題は感じていない
- 6 その他 []

Q13 貴自治体では、今後も地域コミュニティが継続的に活動していくためにどういった支援策が必要だと考えますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 助成金等の制度の拡充等の活動資金援助
- 2 事務局機能などの実務的支援
- 3 自治会館建設やコミュニティ・センター等の活動拠点の整備
- 4 地域で活動する団体や行政機関のコーディネーターの確保
- 5 行政の権限の一部移譲
- 6 行政職員全体の地域コミュニティ施策への意識改革
- 7 その他 []

Q14 貴自治体では、今後も地域コミュニティが継続的に活動していくうえでの地域側の課題は何だと思えますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 住民側の新たな担い手の確保
- 2 住民ニーズへの柔軟な対応
- 3 活動資金の安定的な確保
- 4 活動拠点の整備
- 5 住民自身が事務局機能を整備するという意識が低い
- 6 特に課題はない
- 7 その他 []

Q15 貴自治体では、職員の地域コミュニティ施策に対する機運醸成を図るための施策を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 研修を実施
- 2 職員向けパンフレット・ハンドブック等を作成
- 3 職員向けパンフレット・ハンドブック等を全職員に配付
- 4 庁内掲示板やメールなどで情報発信
- 5 地域でのボランティア活動を推奨
- 6 自治会・町内会に加入することを推奨
- 7 特に実施していない
- 8 その他 []

3 貴自治体の区域内で活動する地縁型住民自治組織についてうかがいます。

Q16 貴自治体の区域内で活動する自治会・町内会等の地縁型住民自治組織はありますか。また、ある場合にはその団体数をお教えてください。

- 1 ある【団体数】〔 〕
- 2 ない（→Q25 へお進みください）

Q17 貴自治体の区域内で活動する自治会・町内会等の間の情報交換・交流等を目的とした連合会組織はありますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。また、2または3をお選びいただいた場合は、各地区ごとの連合組織の団体数をお教えてください。

- 1 自治体の区域全体の連合会組織がある
 - 2 各地区ごとの連合会組織がある
 - 3 自治体の区域全体の連合会組織と各地区ごとの連合会組織がある
 - 4 連合会組織はない
 - 5 その他〔 〕
- 【地区ごとの連合会の団体数】〔 〕

SQ1 Q16、17 でご回答いただいた地縁型住民自治組織及び連合会組織の設置されている範囲について、以下の選択肢から最も典型的なものを一つお選びください。

【地縁型住民自治組織】

【連合会組織】

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 町丁目より狭い範囲 2 町丁目程度 3 小学校区程度 4 中学校区程度 5 (平成の合併時の)旧市町村単位 6 その他〔 〕 | <ol style="list-style-type: none"> 1 町丁目より狭い範囲 2 町丁目程度 3 小学校区程度 4 中学校区程度 5 (平成の合併時の)旧市町村単位 6 その他〔 〕 |
|---|---|

Q18 貴自治体内の地縁型住民自治組織全体の最新の加入率についてご記入ください。また、最新の加入率の調査時期をお教えてください。わからない場合については、空欄としてください。

| | |
|------|-------------------|
| 加入率 | % |
| 調査時期 | 西暦 年 月頃 |

SQ1 個別の地縁型住民自治組織の加入率のうち、最も高いもの及び最も低いものを以下の記入欄にご記入ください。また、わからない場合については、空欄としてください。

| | | | |
|--------|--|--------|--|
| 最も高いもの | | 最も低いもの | |
|--------|--|--------|--|

Q19 地縁型住民自治組織の2000年から現在の加入率の傾向について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 5%以上上昇している
- 2 5%未満上昇している
- 3 5%未満減少している
- 4 5%以上10%未満減少している
- 5 10%以上減少している

6 わからない

SQ1 Q19で1または2と回答した方にうかがいます。加入率が上昇しているのはどのような要因によると考えますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 自治体が加入促進活動に取り組んだから
- 2 地縁型住民自治組織が加入促進活動に取り組んだから
- 3 地縁型住民自治組織の活動が活発だから
- 4 大規模災害で住民の関心が高まったから
- 5 新たに開発された住宅団地（集合住宅含む）の住民に加入を働きかけたから
- 6 不動産開発・販売事業者と協力し、加入率向上に取り組んだから
- 7 加入していない若年層に加入を働きかけたから
- 8 地域に回帰した団塊世代に加入を働きかけたから
- 9 わからない
- 10 その他〔 〕

SQ2 Q19で3~5と回答した方にうかがいます。加入率が低下しているのはどのような要因によると考えますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 地縁型住民自治組織の活動が活発でないから
- 2 地縁型住民自治組織の活動が住民に知られていないから
- 3 活動が住民のニーズに合っていないから
- 4 世帯規模が縮小しているから
- 5 一人暮らし高齢者が加入しないまたは脱退するから
- 6 住民が活動に参加する余裕がないから
- 7 新たに開発された住宅団地（集合住宅含む）の住民が加入していないから
- 8 住民相互のつながりが希薄だから
- 9 新たに住民となった若年層が加入していないから
- 10 地域に回帰した団塊世代が加入していないから
- 11 わからない
- 12 その他〔 〕

SQ3 Q19で3~5と回答した方にうかがいます。加入率が低下していることに関して、対策を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 対策を実施している
- 2 過去に対策を実施していたが、現在は実施していない
- 3 現在対策を実施していないが、今後は実施する予定である
- 4 現在対策を実施していないが、今後も実施する予定はない
- 5 その他〔 〕

SQ4 SQ3で1~3と回答した方にうかがいます。実施している、過去に実施していた、もしくは今後実施する予定であるのは、どのような方法ですか。以下の選択肢からあてはまるもの全てにご回答ください。

- 1 加入促進チラシ・パンフレットの作成・配布
- 2 転入者への加入の案内
- 3 非加入住民への啓発活動
- 4 不動産開発・販売事業者への協力要請
- 5 加入していない若年層に加入を働きかける
- 6 地域に回帰した団塊世代に加入を働きかける

7 その他 []

SQ5 SQ3 で 2 または 4 と回答した方にうかがいます。現在対策を実施していない、もしくは現在も今後も対策を実施する予定がない理由はどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるもの全てにご回答ください。

- 1 対策の効果があまり見込めないから
- 2 加入率を上げる必要はないと考えるから
- 3 行政サービスで地縁型住民自治組織の機能をまかなえるから
- 4 民間組織のため、その自主性に任せるべきであると考えているから
- 5 その他 []

Q20 地縁型住民自治組織の代表者の年齢層について、一番高いものと一番低いものを、以下の選択肢からそれぞれあてはまるものを一つお選びください。

【一番高い年齢層】

- 1 50 歳未満
- 2 50～59 歳
- 3 60～69 歳
- 4 70～79 歳
- 5 80 歳以上
- 6 把握していない

【一番低い年齢層】

- 1 30 歳未満
- 2 30 歳～39 歳
- 3 40 歳～49 歳
- 4 50 歳～59 歳
- 5 60 歳～69 歳
- 6 把握していない

Q21 地縁型住民自治組織の役職者はこういった職業の方ですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も多くを占めるものを一つお選びください。

- 1 自営業
 - 2 無職
 - 3 民間企業従業員
 - 4 現職の公務員（教育者・研究者を除く）
 - 5 退職した公務員（教育者・研究者を除く）
 - 6 教育者・研究者
 - 7 都道府県議会、市議会または区議会議員
 - 8 わからない
 - 9 その他 []
- 【最も多くを占めるもの】 []

Q22 地縁型住民自治組織の活動テーマについて、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 集会施設等の運営計画づくり
- 2 集会施設等の維持管理
- 3 生活道路、街路灯等の維持管理
- 4 地域の環境美化、清掃活動
- 5 環境保全・リサイクル活動
- 6 地域の防災活動
- 7 地域の安全確保
- 8 地域福祉・介護・保健活動
- 9 児童・生徒に対する学校教育支援
- 10 盆踊り、お祭り等の親睦行事
- 11 スポーツ・レクリエーション活動
- 12 芸術・文化活動
- 13 住民相互の連絡（回覧板、会報の回付等）
- 14 行政機関・議会に対する要望、陳情等
- 15 地区ごとの地区カルテづくりや総合計画づくり
- 16 地域の総合的な長期ビジョンの策定
- 17 自治体の広報誌等の回付等行政からの連絡事項伝達
- 18 わからない
- 19 その他〔 〕

Q23 地縁型住民自治組織の活動資金はどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も多く用いられているものを一つお選びください。

- 1 会費収入
 - 2 自治体からの助成金等
 - 3 指定管理者、施設管理委託等の収入
 - 4 自治体からの事務委託収入
 - 5 独自の事業からの収入
 - 6 わからない
 - 7 その他〔 〕
- 【最も多く用いられているもの】〔 〕

SQ1 Q23 で2と回答した方にうかがいます。どういった事業を対象とした助成金等を設けていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 集会施設等の運営計画づくり
- 2 集会施設等の維持管理
- 3 生活道路、街路灯等の維持管理
- 4 地域の環境美化、清掃活動
- 5 環境保全・リサイクル活動
- 6 地域の防災活動
- 7 地域の安全確保
- 8 地域福祉・介護・保健活動
- 9 児童・生徒に対する学校教育支援
- 10 盆踊り、お祭り等の親睦行事
- 11 スポーツ・レクリエーション活動
- 12 芸術・文化活動

13 個別の用途を定めていない（一括交付金制度等）

14 その他〔 〕

SQ2 Q23で3と回答した方にうかがいます。地縁型住民自治組織をどのような公的施設の管理を委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

1 公民館・コミュニティセンター等の集会施設

2 公園

3 市民農園等の農産施設

4 道の駅等の道路施設

5 その他〔 〕

SQ3 Q23で4と回答した方にうかがいます。どのような事務を地縁型住民自治組織に委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

1 行政の広報誌の配布

2 行政文書の回覧等の行政連絡伝達事務

3 国勢調査等の調査に関わる事務

4 道路・公園等の清掃に関わる事務

5 リサイクル活動・廃棄物収集に関わる事務

6 その他〔 〕

SQ4 Q23で5と回答した方にうかがいます。地縁型住民自治組織の実施している独自事業はどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

1 地域のお祭り等の親睦行事

2 フリーマーケット等のバザー事業

3 高齢者などの買い物支援事業

4 地元の名産品等の開発・販売

5 ジャンボタクシーやコミュニティバスなどの交通事業

6 その他〔 〕

Q24 貴自治体では、地縁型住民自治組織についてどのような課題を感じていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も大きな課題と感じているものを一つお選びください。

1 活動の担い手が固定している

2 活動の担い手が不足している

3 現在の地域課題に対応した活動ができていない

4 長期ビジョンに従った活動をしていない

5 女性が活躍する場が十分でない

6 特に課題はない

7 その他〔 〕

【最も大きな課題と感じるもの】〔 〕

4 貴自治体の区域内で活動する協議会型住民自治組織についてうかがいます。

Q25 貴自治体では、その区域内で活動する協議会型住民自治組織はありますか。

- 1 ある
- 2 ない (Q38 へお進みください)

Q26 協議会型住民自治組織の法的性格はどのようなものですか。平成 25 年 4 月 1 日現在の状況について、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 地方自治法第 202 条の 4 で規定される地域自治区の地域協議会
- 2 合併特例法第 23 条で規定される地域自治区の地域協議会
- 3 合併特例法第 26 条で規定される合併特例区の合併特例区協議会
- 4 地方自治法第 252 条の 20 第 6 項で規定される区地域協議会
- 5 地方自治法第 252 条の 20 第 8 項で規定される地域自治区の地域協議会
- 6 条例に基づき、貴自治体で独自に規程している協議会型住民自治組織
- 7 要綱に基づき、貴自治体で独自に規程している協議会型住民自治組織
- 8 条例・要綱では定めていないが、総合計画等で位置づけられている協議会型住民自治組織
- 9 条例・要綱では定めていないが、予算措置で位置づけられている協議会型住民自治組織
- 10 特に文書により定めていない協議会型住民自治組織

回答に関して補足説明等があればご記入ください。(自由記述)

Q27 協議会型住民自治組織が設立された目的について、以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 地縁型住民自治組織の活動を補完し、地域の活性化を図るため
- 2 身近な生活課題を地域住民自らが解決する活動を活発にするため
- 3 地域の多様な意見を集約し、市政に反映させるため
- 4 市町村合併を契機として住民自治を回復する必要があったため
- 5 地域住民等から地域活動を活発にしたいという要望があったため
- 6 その他 [

回答に関して補足説明等があればご記入ください。(自由記述)

SQ1 Q27 でご回答いただいた目的はどの程度達成されていますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

- 1 十分達成されている
- 2 地域によって差があるが、概ね達成されている
- 3 概ね達成されている
- 4 地域によって差があるが、あまり達成されていない
- 5 あまり達成されていない
- 6 まだ評価する段階ではない
- 7 わからない
- 8 その他 []

SQ2 SQ1 で 1~5 と回答した方にうかがいます。そのように回答した理由を具体的に教えてください。(自由記述)

[]

SQ3 協議会型住民自治組織が設立されたことによる住民側にとってのメリットはどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 新たな地域活動の担い手を確保することができた
- 2 地縁型住民自治組織の非会員とのつながりができた
- 3 地域の目指すべき将来像を共有できた
- 4 地域の自主的な取組みが推進された
- 5 地域活動の資金が十分に確保できた
- 6 特にメリットはない
- 7 その他 []

SQ4 SQ3 で 2 と回答した方にうかがいます。非会員とのつながりができるきっかけはどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 非会員が地域行事等に参加するようになった
- 2 非会員が地域活動に理解を示すようになった
- 3 協議会型住民自治組織の広報を非会員に配付した
- 4 その他 []

Q28 貴自治体での協議会型住民自治組織の設立状況を教えてください。また、設立されている団体数についても教えてください。

- 1 自治体の区域全域に設立されている
 - 2 自治体の区域の一部に設立されており、今後は設立区域を一部拡大する予定
 - 3 自治体の区域の一部に設立されており、今後は全区域に拡大する予定
 - 4 自治体の区域の一部に設立されており、今後の拡大予定はない
 - 5 その他 []
- 【設立団体数】 []

17 その他 []

Q34 協議会型住民自治組織に実際に参画している、地域の諸団体または個人について、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 自治会・町内会などの地縁型住民自治組織及びその連合会組織の役員
- 2 地域で活動する NPO
- 3 ボランティア団体
- 4 地区民生委員・児童委員協議会または民生委員・児童委員
- 5 地区社会福祉協議会、校区福祉委員会などの社会福祉協議会の地域別組織
- 6 消防団
- 7 警察署
- 8 交通安全協会
- 9 青少年育成協会等の青少年健全育成関係の行政委嘱委員の団体
- 10 老人クラブ
- 11 地域婦人会・女性会等の女性団体
- 12 学校長・副校長
- 13 PTA 役員
- 14 地元企業
- 15 地元商店会
- 16 商工会・商工会議所・青年会議所
- 17 その他 []

Q35 協議会型住民自治組織の活動テーマについて、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 地区計画等の策定への参加
- 2 地域のまちづくりへの参加
- 3 地域づくりに関する政策提言
- 4 集会施設等の運営計画づくり
- 5 集会施設等の維持管理
- 6 生活道路、街路灯等の維持管理
- 7 地域の環境美化、清掃活動
- 8 環境保全・リサイクル活動
- 9 地域の防災活動
- 10 地域の安全確保
- 11 地域福祉・介護・保健活動
- 12 児童・生徒に対する学校教育支援
- 13 盆踊り、お祭り等の親睦行事
- 14 スポーツ・レクリエーション活動
- 15 芸術・文化活動
- 16 住民相互の連絡（回覧板、会報の回付等）
- 17 行政機関・議会に対する要望、陳情等
- 18 自治体の広報誌等の回付等行政からの連絡事項伝達
- 19 地区内の新しい団体への支援
- 20 地区の活動力掘り起こしのための事業公募
- 21 わからない
- 22 その他 []

Q36 協議会型住民自治組織の活動資金はどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も多く用いられているものを一つお選びください。

- 1 会費収入
 - 2 構成団体からの分担金
 - 3 寄付金
 - 4 自治体からの助成金等
 - 5 指定管理者、施設管理委託等の収入
 - 6 自治体からの事務委託収入
 - 7 独自の事業からの収入
 - 8 その他 []
- 【最も多く用いられているもの】 []

SQ1 Q36 で4と回答した方にうかがいます。どういった事業を対象とした助成金等を設けていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 集会施設等の運営計画づくり
- 2 集会施設等の維持管理
- 3 生活道路・街路灯等の維持管理
- 4 地域の環境美化、清掃活動
- 5 環境保全・リサイクル活動
- 6 地域の防災活動
- 7 地域の安全確保
- 8 地域福祉・介護・保健活動
- 9 児童・生徒に対する学校教育支援
- 10 盆踊り、お祭り等の親睦行事
- 11 スポーツ・レクリエーション活動
- 12 芸術・文化活動
- 13 個別の用途を定めていない（一括交付金制度等）
- 14 その他 []

SQ2 Q36 で5と回答した方にうかがいます。協議会型住民自治組織にどのような公的施設の管理を委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 公民館・コミュニティセンター等の集会施設
- 2 公園
- 3 市民農園等の農産施設
- 4 道の駅等の道路施設
- 5 その他 []

SQ3 Q36 で6と回答した方にうかがいます。どのような事務を協議会型住民自治組織に委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 行政の広報誌の配布
- 2 行政文書の回覧等の行政連絡伝達事務
- 3 国勢調査等の調査に関わる事務
- 4 道路・公園等の清掃に関わる事務
- 5 その他 []

SQ4 Q36 で7と回答した方にうかがいます。協議会型住民自治組織の実施している独自事業はどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

- 1 地域のお祭り等の親睦行事
- 2 フリーマーケット等のバザー事業
- 3 高齢者などの買い物支援事業
- 4 地元の名産品等の開発・販売
- 5 ジャンボタクシーやコミュニティバスなどの交通事業
- 6 コミュニティカフェやサロン等の交流拠点事業
- 7 その他 []

Q37 貴自治体では、協議会型住民自治組織についてどのような課題を感じていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も大きな課題と感じているものを一つお選びください。

- 1 活動の担い手が固定している
 - 2 活動の担い手が不足している
 - 3 活動資金が不足している
 - 4 多様な団体間の意見調整が困難
 - 5 地区ごとの活動の進み具合の差が大きい
 - 6 事務局機能が弱い
 - 7 特に課題はない
 - 8 その他 []
- 【最も大きな課題と感ずるもの】 []

Q38 Q25 で2と回答した方にうかがいます。協議会型自治組織がない場合に、どのようにして行政と地域で活動する諸団体との協働・連携事業を実施していますか。具体的にご記入ください。(自由記述) また、その内容がわかる資料があれば、ご提供ください。

[]

Q39 貴自治体で、地域コミュニティ施策に関するご意見や調査をしたいと考えている課題などがあればご記入ください。(自由記述)

[]

- ・ 貴自治体における、地域コミュニティ施策に関する条例、要綱や実施した調査結果、作成しているパンフレット、チラシ等の資料がありましたら、ご提供くだされば幸いです。
- ・ ご提供いただける場合には、回答用紙とともに電子メールでお送りください。
- ・ また、これらの資料をホームページ上で公開している場合には、電子メール本文に URL をご記載ください。

◎アンケート調査は以上で全て終了です。ご協力ありがとうございました。